

様式第一号（第一条関係）

(A4)

更新の場合は役員等、変更届が必要な項目が全て変更済かどうかを確認（各項目が変わっていれば変更届提出が必要）

1 1 0

免許申請書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

島根県知事 殿

届出者 商号又は名称 島根県不動産株式会社

郵便番号 (690-8501)
主たる事務所の所在地 島根県松江市殿町1番地

法人の場合は商業登記簿に記載のある所在地と同じとする

氏名 島根 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)
電話番号 (0852) 99-9999
ファクシミリ番号 (0852) 99-9999

*印の欄には記入しないこと

受付番号, 受付年月日, 届出時の免許証番号 (有効期間: 年 月 日 ~ 年 月 日)

免許の種類 (1. 新規, 2. 免許換え新規, 3. 更新)
免許換え後の免許権者コード

Table with 2 columns: 免許証番号, 国土交通大臣 島根県知事 () 第 号
免許年月日, 年 月 日
有効期間, 年 月 日から 年 月 日まで

項番 ◎商号又は名称

フリガナ シマネケンフトウサンカフシキカイシャ
商号又は名称 島根県不動産株式会社
法人・個人の別 (1. 法人, 2. 個人)

◎代表者又は個人に関する事項

↓取引士登録している場合は明記

役名コード 01 (←役名コード参照) 登録番号
フリガナ シマネ タロウ
氏名 島根 太郎
生年月日 S 41年 5月 5日

兼業がない場合は「50」と記入↓

新規免許申請等で所属団体がいない場合は「50」と記入↓

◎宅地建物取引業以外に行っている事業がある場合にはその種類

◎所属している不動産関係業界団体がある場合にはその名称

兼業コード 12 不動産管理業
◎資本金 (千円) 10000
所属団体コード 05 (公社) 全日本不動産協会 (加入: H2年 5月 1日)

名称は本店又は〇〇支店とし、支店がある場合は第三面を事務所毎に作成

1 3 0

受付番号 申請時の免許証番号 () ←更新の場合は明記

項番 30

事務所の別	1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	* 事務所コード	<input type="text"/>
事務所の名称	本店			

↓所在地市町村コード

松江市322016、浜田市322024、出雲市322032、益田市322041
 大田市322059、安来市322067、江津市322075、雲南市322091
 その他については市町村コードリンクを参照

項番 31 ◎事務所に関する事項

郵便番号	6 9 0	<input type="text"/>	8 5 0 1
所在地市区町村コード	3 2 2 0 1 6	島根県	松江 市郡 殿 町村
所在地	殿町 1 番地		
電話番号	0 8 5 2 - 9 9 - 9 9 9 9		
従事する者の数	3 ←添付書類 (3) 及び (8) と整合		

確認欄 *

項番 21 ◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

登録番号	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

確認欄 *

※監査役と専任の宅地建物取引士の兼務は不可

項番 41 ◎専任の取引主任者に関する事項

登録番号	3 2	9 9 9 9 9 9	←取引士登録番号を明記
フリガナ	シマネ ハナコ		
氏名	島根 花子		
生年月日	S	6 0	年 2 月 1 1 日

確認欄 *

41

登録番号	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

確認欄 *

41

登録番号	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日

確認欄 *

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙貼り付け欄
(消印してはならない)

島根県証紙 33,000円分を貼付

(島根県の収入証紙であり、国が発行する収入印紙ではありませんのでご注意ください)

- ④ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表から該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合は、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「1」を記入すること。

〔記入例〕

3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [島根県知事登録第100000号の場合]

- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入すること。

- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表から該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記載するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

〔記入例〕

H	0	1
---	---	---

 年

0	8
---	---

 月

0	7
---	---

 日
〔平成元年8月7日の場合〕

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ⑦ 「所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備え付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村コードを記入すること。

- ⑧ 「所在地」の欄は、⑦により記入した所在地市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰で記入すること。

〔記入例〕

殿町	1	ー	1
----	---	---	---

- ⑨ 申請者が未成年である場合は、法定代理人の同意書を添付すること。

2 第一面関係

- ① 「免許の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
 ② 「免許換え後の免許権者コード」の欄は、「免許の種類」の欄において「2」を記入した場合にのみ、上記1②の表から該当する免許換え後の免許権者コードを記入すること。この場合、免許換え後の免許権者が北海道知事である場合には51～64のうち該当するコードを記入すること。
 ③ 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号又は名称」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
 ④ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
 ⑤ 代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であっても代表取締役の役名コードは「01」と記入すること）。
 ⑥ 「事業コード」の欄は、下表から該当する事業のコードを記入すること。なお、宅地建物取引業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

01	農 業	05	建 設 業	09	卸売・小売、飲食業	13	サービス業
02	林 業	06	製 造 業	10	金融・保険業	14	そ の 他
03	漁 業	07	電気・ガス・熱供給 ・水道業	11	不動産賃貸業		
04	鉱 業	08	運輸・通信業	12	不動産管理業		

- ⑦ 「所属団体コード」の欄は、下表から該当する所属団体のコードを記入すること。なお、所属している不動産業関係団体がない場合には「50」を記入すること。

01	(一社) マンション管理業協会	10	(一社) 不動産協会
04	(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会の会員である各協会	11	(一社) 不動産流通経営協会
05	(公社) 全日本不動産協会	12	その他
09	(一社) 日本ビルディング協会連合会の会員である各協会	13	(一社) 全国住宅産業協会又はその会員である各協会

- ⑧ 「資本金」の欄は、法人の場合のみ右詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 第二面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については、記入しないこと。
- ③ 第二面に記載されない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰で記入すること。

〔記入例〕

0	8	5	2	－	9	9	－	9	9	9	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ④ 「従事する者の数」欄は、右詰めで記入すること。この場合に、「従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係わる一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。
また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。
なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者のみ記入すること。

5 第四面関係

- ① 「専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし、第三面の次に添付すること。
- ② 第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ③ 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

様式第二号 (第一条の二関係)

更新の場合は直近5年(会計年度)の実績を記入
 更新申請で過去5年の実績がないときは理由書(任意)を提出
 添付書類(1)
 (第一面)
 宅地建物取引業経歴書

新規免許申請の場合は
 新規と記入

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
H2年4月1日	H5年4月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
島根県知事	〇〇から〇〇 に商号変更					

2. 事業の実績

イ 代理又は媒介の実績

合併又は商号若しくは名称
 の変更があれば記入
 今回添付する納税証明書の
 決算期までの5か年分を記入

期 間	年 月 日から 年 月 日までの の1年間									
	種類	売買 ・ 交換	賃貸	売買 ・ 交換	賃貸	売買 ・ 交換	賃貸	売買 ・ 交換	賃貸	売買 ・ 交換
宅 地	件 数
	価 額 (千円)	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	手 数 料 (千円)
建 物	件 数
	価 額 (千円)	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	手 数 料 (千円)
宅 地 及 び 建 物	件 数
	価 額 (千円)	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	手 数 料 (千円)
合 計	件 数
	価 額 (千円)	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	手 数 料 (千円)

最後の一年分については決算書の数字と合わせる→

(第二面)

ロ 売買・交換の実績

種 類	期 間		年 月 日から 年 月 日まで の1年間				
売 却	宅地	件数					
		価 額 (千円)					
	建物	件数					
		価 額 (千円)					
	宅地 及び 建物	件数					
		価 額 (千円)					
合計	件数						
	価 額 (千円)						
購 入	宅地	件数					
		価 額 (千円)					
	建物	件数					
		価 額 (千円)					
	宅地 及び 建物	件数					
		価 額 (千円)					
合計	件数						
	価 額 (千円)						
交 換	宅地	件数					
		価 額 (千円)					
	建物	件数					
		価 額 (千円)					
	宅地 及び 建物	件数					
		価 額 (千円)					
合計	件数						
	価 額 (千円)						

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人及び
法定代理人は、法第5条第1項各号に該当しない者であることを
誓約します。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

商号又は名称 島根県不動産株式会社

氏名 島根 太郎

(法定代理人氏名)

島根県知事 殿

添 付 書 類 (3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

島根県知事 殿

商号又は名称 島根県不動産株式会社

氏 名 島根 太郎

(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
本店	松江市殿町1番地	1名 従業者5名に 1名を確認	3名 第三面、添付書類 (8)と整合
		名	名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 (5)

事務所を使用する権原に関する書類

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契 約 日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) 本店 (所在地) 松江市殿町1番地	島根県不動 産株式会社 代表取締役 島根 太郎					
(事務所名) 〇〇支店 (所在地) 島根県〇〇市〇〇	〇× 株式会社 代表取締役 宅建 勤	同左	平成〇〇年 〇月〇日	平成〇〇年 〇月〇日 ~ 平成〇〇年 〇月〇日	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
<p>上記の掲載内容について、相違ないことを誓約します。</p> <p>令和〇〇年 〇〇月 〇〇日</p> <p style="text-align: right;">商号又は名称 島根県不動産株式会社 氏 名 島根 太郎</p>						

備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - ② 「用途」の欄は、土地登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（事務所等）について記入すること。

添付書類 (6)

略歴書

役員（代表者、取締役、顧問・相談役含む）、政令で定める使用人、専任の宅地建物取引士分が必要

住所	〇〇市〇〇町〇〇 〇〇-〇〇		
(フリガナ) 氏名	シマネ タロウ 島根 太郎	生年月日	昭和41年 5月 5日
職名	代表取締役	登録番号	取引士登録している場合は明記
職歴	期 間	従事した職務内容	
	自 昭和〇年〇月〇日 至 昭和〇年〇月〇日	〇〇商事 営業 ←最終学歴後の職歴から明記	
	自 昭和〇年〇月〇日 至 昭和〇年〇月〇日	無職 ←無職の期間がある場合は必ず明記	
	自 昭和〇年〇月〇日 至 平成〇年〇月〇日	〇〇不動産株式会社 事務 ←職務内容まで必ず記入	
	自 平成2年1月1日 至 年 月 日	〇〇株式会社 取締役（非常勤） ←別法人等にも勤務していれば その旨及び常勤・非常勤を記入	
	自 平成2年2月1日 至 年 月 日	島根県不動産株式会社設立 代表取締役 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

氏名 島根 太郎

添付書類(7)
資産に関する調書
個人のみ、法人の場合は不要

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日現在 (A4)

資 産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	1,000,000	
有 価 証 券	0	
未 収 入 金	0	
土 地	10,000,000	
建 物	5,000,000	
備 品	0	
権 利	0	
そ の 他	0	
計	16,000,000	
負 債		
借 入 金	1,000,000	
未 払 金	2,000,000	
預 り 金	4,000,000	
前 受 金	0	
そ の 他	0	
計	7,000,000	

備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添 付 書 類 (8)

(A 4)

1 7 0

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号

*

申請時の免許証番号

3 2 ()

←更新の場合は明記

事務所コード

事務所の名称

本店 ←事務所ごとに作成

*

従事する者

3

名 うち専任の取引士

1

名

第三面、添付書類(3)と整合↑

従業者5名に1名を確認↑

項番

項番	氏 名		生 年 月 日			性別	従業者証 名書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であ るか否かの別				
61	業務に従事する者 ←代表者(政令で定める使用人を置く場合を除く)と専任の宅地建物取引士は必ず従業者とする												
1	島根	太郎	S	〇	〇	〇	〇	〇	〇	①.男 2.女	900401	代表取締役	[否]
2	島根	次郎	S	〇	〇	〇	〇	〇	〇	①.男 2.女	900401	取締役・営業	[否]
3	島根	花子	S	〇	〇	〇	〇	〇	〇	1.男 ②.女	120603	専任の宅地建物取引士	〇 [(島根) 999999]
4										1.男 2.女			[]
5										1.男 2.女			[]
6										1.男 2.女			[]
7										1.男 2.女			[]
8										1.男 2.女			[]
9										1.男 2.女			[]
10										1.男 2.女			[]
11										1.男 2.女			[]
12										1.男 2.女			[]
13										1.男 2.女			[]
14										1.男 2.女			[]
15										1.男 2.女			[]
16										1.男 2.女			[]
17										1.男 2.女			[]
18										1.男 2.女			[]
19										1.男 2.女			[]
20										1.男 2.女			[]
21										1.男 2.女			[]
22										1.男 2.女			[]
23										1.男 2.女			[]
24										1.男 2.女			[]
25										1.男 2.女			[]
26										1.男 2.女			[]
27										1.男 2.女			[]
28										1.男 2.女			[]
29										1.男 2.女			[]

↑
第1、2ケタには、従業者として雇用され
た年の西暦年の下2ケタとし、第3、4ケタ
には雇用された月、第5ケタ以降は従業
者ごとに重複しないよう付した番号とする

確認欄

*